

2021・2022 年度 設備投資計画調査結果 (2022年9月調査)

—2022年度修正計画は、一部に設備価格高騰による慎重な姿勢が窺えるも、電力・ガス、サービスを中心に脱炭素関連含む更新及び能力拡充投資により、4年ぶりに増加に転じる—

2022年度計画のポイント

1. 2022年度修正計画は、2021年度実績と比較して、製造業で13.5%増、非製造業で4.0%増となり、全産業では4.6%増(除く電力・ガス15.8%減)と4年ぶりの増加
2. 製造業は、生産設備の更新投資等により、3年ぶりの増加へ～その他製造業で減少するものの、鉄鋼、窯業・土石で増加～
3. 非製造業は、大型設備の更新投資等により、2年連続の増加へ～卸・小売、不動産、情報通信で減少するものの電力・ガス、サービス、飲食店・宿泊で増加～
4. 2022年度修正動向は製造業で9.2%増、非製造業で8.7%増となり、全産業では8.7%増(除く電力・ガス16.3%増)の上方修正
5. 設備投資計画保有率(修正計画)は、約7割の水準



沖縄振興開発金融公庫 調査部

[調査内容についてのお問い合わせ先]

調査部 金融経済調査課(担当:照屋)

沖縄県那覇市おもろまち1-2-26

電話:098-941-1725 FAX:098-941-1920

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は毎年3月及び9月の2回にわたり実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2022年9月1日現在

(調査票発送：2022年8月19日、回収基準日：2022年9月9日)

3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。）を対象としている。

4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法。

(必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 設備投資の2021年度実績、2022年度修正計画、2023年度計画
- (2) 2021年度・2022年度の設備別明細
- (3) 上記各年度の設備投資計画の動機
- (4) 上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5) 上記各年度の設備投資の実施地域別投資
- (6) 2021年度・2022年度の修正動向

なお、増減寄与率及び構成比等は四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械装置、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査し、リース資産を含まない。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	238 社	65 社	173 社
B	回答企業数	208 社	59 社	149 社
B/A	回答率	87.4%	90.8%	86.1%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月・9月の年2回実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
2020 年/9 月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2021 年/3 月調査		実績見込	当初計画		
2021 年/9 月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2022 年/3 月調査			実績見込	当初計画	
2022 年/9 月調査			実績	修正計画	翌年度計画
2023 年/3 月調査				実績見込	当初計画

II. 調査要旨

1. 2022年度の県内主要企業の設備投資計画（修正計画）は、大型設備の更新及び能力拡充投資により、全産業では4.6%増（除く電力・ガス15.8%減）と4年ぶりの増加となる。
製造業では、その他製造業で工場建設の完了等により減少するものの、鉄鋼で機械装置の更新投資、窯業・土石で生産設備の更新及び能力拡充投資により3年ぶりの増加（13.5%増）となる。
非製造業では、卸・小売で新社屋・倉庫建設の完了等、不動産で賃貸用建物建設の完了、情報通信で機械装置設置の完了等により減少するものの、電力・ガスで大型設備の更新及び能力拡充投資、サービスでリース用資産の更新投資、飲食店・宿泊でホテル改装工事の更新投資により4.0%増（除く電力・ガス18.5%減）と2年連続の増加となる。
2. 前回調査（2022年3月）の当初計画に対する修正動向（修正率）は、製造業で9.2%増、非製造業で8.7%増（除く電力・ガス17.3%増）となり、全産業では8.7%増（除く電力・ガス16.3%増）の上方修正となる。
3. 設備投資の動機を金額構成比で見ると、製造業では「合理化・省力化・省エネ対策投資」（21年度実績13.3%→22年度修正計画10.3%）、「更新投資」（同69.7%→同68.8%）が低下し、「能力拡充投資」（同13.5%→同15.3%）、「新分野投資」（同2.5%→同4.6%）は上昇する。
非製造業では「合理化・省力化・省エネ対策投資」（同4.1%→同3.6%）、「更新投資」（同51.9%→同43.5%）が低下し、「能力拡充投資」（同36.0%→同42.3%）、「新分野投資」（同6.5%→同9.3%）は上昇する。
4. 設備投資の資金調達計画について「内部資金」と「外部資金」を金額構成比で見ると、製造業では、「内部資金」（21年度実績40.8%→22年度修正計画41.0%）がほぼ横ばい、「外部資金」（同52.5%→同54.0%）が上昇する。
非製造業では、「内部資金」（同24.4%→同14.7%）が低下し、「外部資金」（同65.1%→同77.3%）が上昇する。
5. 2022年度の設備投資計画保有率（全産業）をみると、当初計画（22年3月調査）59.8%に対し、修正計画は69.6%と約7割の水準を維持している。

Ⅲ. 調査結果

1. 設備投資概況

2021年度の県内主要企業の設備投資実績(以下、工事ベース。増減率は対前年度比)は、全産業では2.4%減(製造業で49.8%減、非製造業で1.5%増)と3年連続の減少となった。

2022年度の県内主要企業の設備投資計画(修正計画)は、全産業では4.6%増(除く電力・ガス15.8%減)と4年ぶりの増加となる(図表1、2参照)。

(1) 2021年度設備投資実績

2021年度の県内主要企業の設備投資実績はウエイトの大きい非製造業で1.5%増の増加となったものの、製造業で49.8%減の減少となったことから、全産業では2.4%減となり、3年連続の減少となった。

製造業では金属で機械装置の能力拡充投資により増加したものの、食料品で工場建設の完了等、窯業・土石で構築物・機械装置設置の完了、印刷で印刷機設置の完了により49.8%減の減少となった。

非製造業では運輸で空港ビル増築工事の完了等、サービスでリース用資産取得の完了、飲食店・宿泊でホテル建設工事の完了により減少したものの、不動産で賃貸用建物の能力拡充投資、情報通信で機械装置の更新投資、卸・小売で新社屋・倉庫の更新投資、物流センターの能力拡充投資により1.5%増の増加となった(図表1、2参照)。

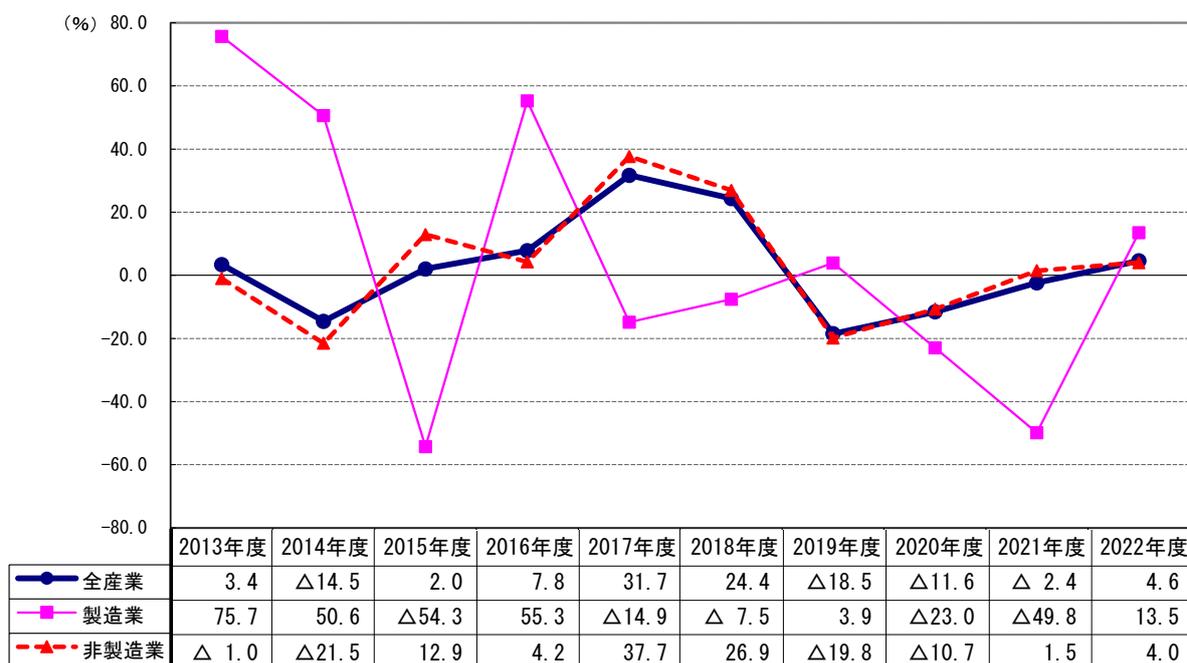
(2) 2022年度設備投資計画(修正計画)

2022年度の県内主要企業の設備投資計画(修正計画)は、大型設備の更新及び能力拡充投資により、全産業では4.6%増(除く電力・ガス15.8%減)と4年ぶりの増加となる。

製造業では、その他製造業で工場建設の完了等により減少するものの、鉄鋼で機械装置の更新投資、窯業・土石で生産設備の更新及び能力拡充投資により3年ぶりの増加(13.5%増)となる。

非製造業では、卸・小売で新社屋・倉庫建設の完了等、不動産で賃貸用建物建設の完了、情報通信で機械装置設置の完了等により減少するものの、電力・ガスで大型設備の更新及び能力拡充投資、サービスでリース用資産の更新投資、飲食店・宿泊でホテル改装工事の更新投資により4.0%増(除く電力・ガス18.5%減)と2年連続の増加となる(図表1、2参照)。

図表1 設備投資額の伸び率の推移



注) 2013~2021年度は実績、2022年度は修正計画（共通回答207社ベース）。

図表2 2021・2022・2023年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)

	共通回答企業197社				共通回答企業207社				共通回答企業150社			
	設備投資額		増減率 21/20	増減 寄与率 注1)	設備投資額		増減率 22/21	増減 寄与率 注1)	設備投資額		増減率 23/22	増減 寄与率 注1)
	2020年度 実績	2021年度 実績			2021年度 実績	2022年度 計画			2022年度 計画	2023年度 計画		
全産業 (除く電力・ガス)	110,727 (79,755)	108,107 (77,351)	△ 2.4 (△ 3.0)	△ 100.0 (△ 91.8)	111,054 (80,298)	116,153 (67,613)	4.6 (△ 15.8)	100.0 (△ 248.7)	66,219 (17,679)	56,925 (10,589)	△ 14.0 (△ 40.1)	△ 100.0 (△ 76.3)
製造業	8,274	4,150	△ 49.8	△ 157.4	6,678	7,581	13.5	17.7	2,967	2,199	△ 25.9	△ 8.3
食料品	5,684	2,729	△ 52.0	△ 112.8	2,729	2,791	2.3	1.2	2,087	1,621	△ 22.4	△ 5.0
印刷	291	15	△ 94.8	△ 10.5	15	61	306.7	0.9	61	6	△ 90.2	△ 0.6
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	1,946	964	△ 50.5	△ 37.5	1,302	1,412	8.4	2.2	465	430	△ 7.5	△ 0.4
鉄鋼	x	x	x	x	2,338	2,986	27.7	12.7	x	x	x	x
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	5	28	460.0	0.9	28	15	△ 46.4	△ 0.3	15	7	△ 53.3	△ 0.1
その他製造	101	123	21.8	0.8	161	122	△ 24.2	△ 0.8	79	18	△ 77.2	△ 0.7
非製造業 (除く電力・ガス)	102,453 (71,481)	103,957 (73,201)	1.5 (2.4)	57.4 (65.7)	104,376 (73,620)	108,572 (60,032)	4.0 (△ 18.5)	82.3 (△ 266.5)	63,252 (14,712)	54,726 (8,390)	△ 13.5 (△ 43.0)	△ 91.7 (△ 68.0)
建設	1,590	2,395	50.7	30.7	2,395	866	△ 63.8	△ 30.0	686	144	△ 79.0	△ 5.8
卸・小売	15,416	18,167	17.8	105.0	18,550	9,601	△ 48.2	△ 175.5	4,968	3,105	△ 37.5	△ 20.0
不動産	2,467	7,410	200.4	188.7	7,410	2,369	△ 68.0	△ 98.9	x	x	x	x
運輸	23,014	18,912	△ 17.8	△ 156.6	18,948	16,566	△ 12.6	△ 46.7	4,362	1,748	△ 59.9	△ 28.1
電力・ガス	30,972	30,756	△ 0.7	△ 8.2	30,756	48,540	57.8	348.7	48,540	46,336	△ 4.5	△ 23.7
情報通信	3,150	7,183	128.0	153.9	7,183	4,113	△ 42.7	△ 60.2	1,482	721	△ 51.3	△ 8.2
サービス	20,042	16,616	△ 17.1	△ 130.8	16,616	23,320	40.3	131.5	1,842	1,607	△ 12.8	△ 2.5
飲食店・宿泊	5,802	2,518	△ 56.6	△ 125.3	2,518	3,197	27.0	13.3	404	365	△ 9.7	△ 0.4

注1) 増減寄与率=(各業種の増減額÷全産業の増減額の絶対値)×100

注2) xは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 共通回答企業197社とは、2021年9月調査も回答、かつ今回調査も回答した企業数。

注4) 共通回答企業207社とは、今回調査において21年度実績・22年度修正計画に回答があった企業数。

注5) 共通回答企業150社とは、今回調査において22年度修正計画・23年度計画に回答があった企業数。

(3) 2022年度設備投資計画修正動向

前回調査(2022年3月)の当初計画に対する修正動向(修正率)をみると、製造業で9.2%増、非製造業で8.7%増(除く電力・ガス17.3%増)となり、全産業では8.7%増(除く電力・ガス16.3%増)の上方修正となる(図表3-1、図表3-2参照)。

製造業では、鉄鋼で機械装置設置の計画確定により減少するものの、窯業・土石、食料品で機械装置の更新投資により増加することから9.2%増の上方修正となる。

非製造業では、不動産で賃貸用建物建設計画の繰り延べにより減少するものの、サービスでリース用資産の更新投資、運輸で営業用ビルの更新投資、情報通信で駐車場設備の更新投資により増加することから、8.7%増(除く電力・ガス17.3%増)の上方修正となる。

図表3-1 前回調査(2022年03月)との比較/共通回答企業199社ベース

(単位:百万円、%)

	2021年度				2022年度			
	設備投資額		修正率 (B-A)/A	修正寄与率 注1)	設備投資額		修正率 (D-C)/C	修正寄与率 注1)
	前回 (実績見込)A	今回 (実績)B			前回 (当初計画)C	今回 (修正計画)D		
全産業 (除く電力・ガス)	110,384 (75,200)	108,743 (77,987)	△1.5 (3.7)	△100.0 (169.8)	104,558 (56,018)	113,693 (65,153)	8.7 (16.3)	100.0 (100.0)
製造業	6,635	6,288	△5.2	△21.2	6,665	7,277	9.2	6.7
食料品	2,566	2,715	5.8	9.1	2,523	2,779	10.2	2.8
印刷	38	15	△60.5	△1.4	58	61	5.2	0.0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	987	964	△2.3	△1.4	636	1,139	79.1	5.5
鉄鋼	2,787	2,338	△16.1	△27.4	3,220	2,986	△7.3	△2.6
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	29	28	△3.4	△0.1	18	15	△16.7	△0.0
その他製造	134	123	△8.2	△0.7	36	103	186.1	0.7
非製造業 (除く電力・ガス)	103,749 (68,565)	102,455 (71,699)	△1.2 (4.6)	△78.8 (190.9)	97,893 (49,353)	106,416 (57,876)	8.7 (17.3)	93.3 (93.3)
建設	2,406	2,395	△0.5	△0.7	888	866	△2.5	△0.2
卸・小売	17,946	18,081	0.8	8.2	9,394	9,517	1.3	1.3
不動産	6,983	7,410	6.1	26.0	2,605	2,369	△9.1	△2.6
運輸	16,609	17,496	5.3	54.0	13,034	14,494	11.2	16.0
電力・ガス	35,184	30,756	△12.6	△269.8	48,540	48,540	0.0	0.0
情報通信	5,839	7,183	23.0	81.9	3,308	4,113	24.3	8.8
サービス	16,255	16,616	2.2	22.0	17,249	23,320	35.2	66.5
飲食店・宿泊	2,527	2,518	△0.4	△0.5	2,875	3,197	11.2	3.5

注1) 修正寄与率(%) = (各業種の修正額 ÷ 全産業の修正額の絶対値) × 100

注2) Xは秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 共通回答企業(199社)とは、前回調査(22年3月)の21年度実績見込及び22年度計画、今回調査(22年9月)の21年度実績及び22年度修正計画に共通回答があった企業である。

図表 3-2 修正率の推移（対前回 3 月調査比）

(3月調査実績見込→9月調査実績) (単位：%)

調査時点 年/月	対象年度	全産業	製造業	非製造業	除く電力、ガス
2013/09	2012	9.0	△ 6.6	10.1	17.7
2014/09	2013	1.7	0.7	1.8	5.3
2015/09	2014	3.7	23.1	0.4	6.1
2016/09	2015	△ 1.4	19.9	△ 2.7	△ 0.3
2017/09	2016	0.8	11.6	△ 0.3	2.0
2018/09	2017	1.3	△ 4.4	1.8	4.4
2019/09	2018	12.0	△ 2.0	12.9	18.5
2020/09	2019	△ 4.0	△ 3.5	△ 4.1	△ 0.5
2021/09	2020	4.6	19.1	3.5	13.4
2022/09	2021	△ 1.5	△ 5.2	△ 1.2	4.6

(3月調査当初計画→9月調査修正計画) (単位：%)

調査時点 年/月	対象年度	全産業	製造業	非製造業	除く電力、ガス
2013/09	2013	3.9	3.5	4.0	6.6
2014/09	2014	11.1	29.5	8.3	12.7
2015/09	2015	21.8	40.5	20.4	29.0
2016/09	2016	7.9	17.7	7.3	9.6
2017/09	2017	7.3	17.6	6.7	8.2
2018/09	2018	11.1	0.9	11.8	14.5
2019/09	2019	7.8	16.4	7.2	9.5
2020/09	2020	△ 3.2	39.6	△ 5.5	△ 9.1
2021/09	2021	7.9	53.8	6.7	10.8
2022/09	2022	8.7	9.2	8.7	17.3

(3)-2 修正理由

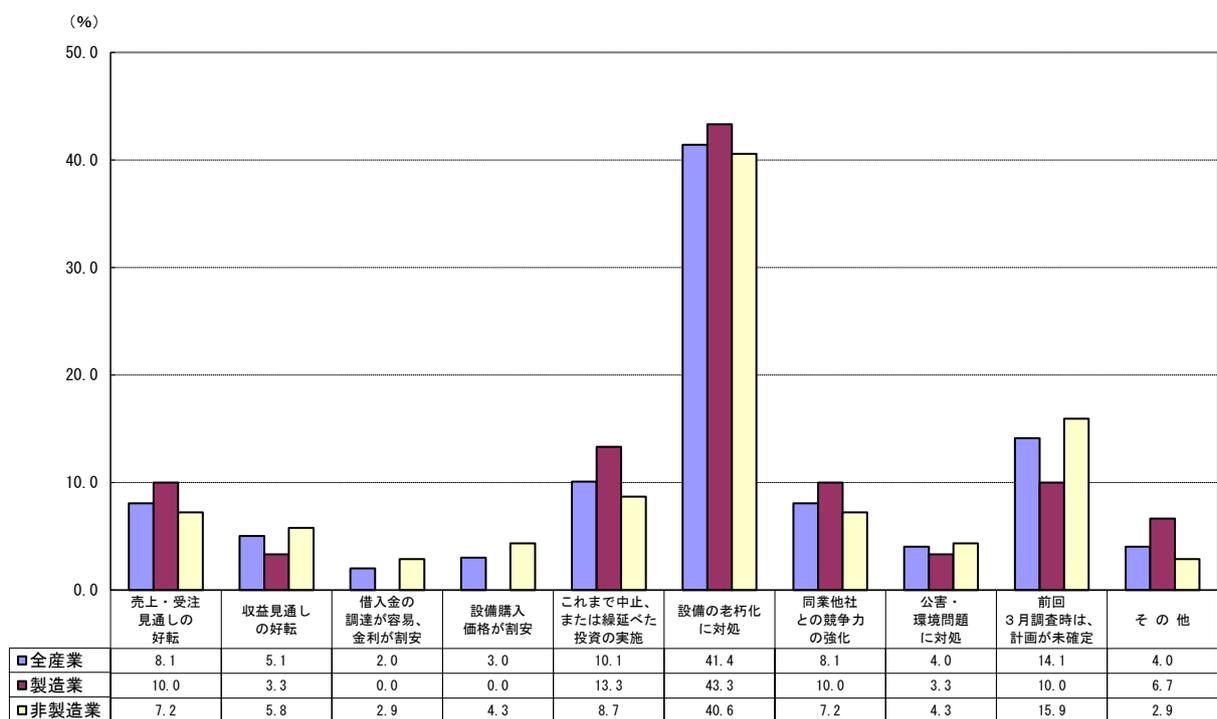
前回調査と比較して設備投資額を修正した企業の構成割合（全産業）をみると、「増加」31.7%、「減少」19.1%、「変化なし」49.2%となり、「増加」と回答した企業の構成割合が「減少」の割合を12.6ポイント上回る（図表 3-3 参照）。

全産業でみた「増加」の理由は、「設備の老朽化に対処」が41.4%、「前回 3 月調査時は計画が未確定」が14.1%となり、この2つの理由で全体の5割以上を占める。他には「これまで中止、または繰延べた投資の実施」が10.1%、「同業他社との競争力の強化」が8.1%、「売上・受注見通しの好転」が8.1%となっている（図表 3-4 参照）。一方、「減少」の理由は、「計画繰延べ」が34.8%、「設備購入価格が高騰」が13.0%、「売上・受注見通しの難」、「生産能力に余裕あり」、「値引き」がそれぞれ8.7%となり、この5つの理由で全体の約7割を占める。他には、「その他」が13.0%となっている（図表 3-5 参照）。

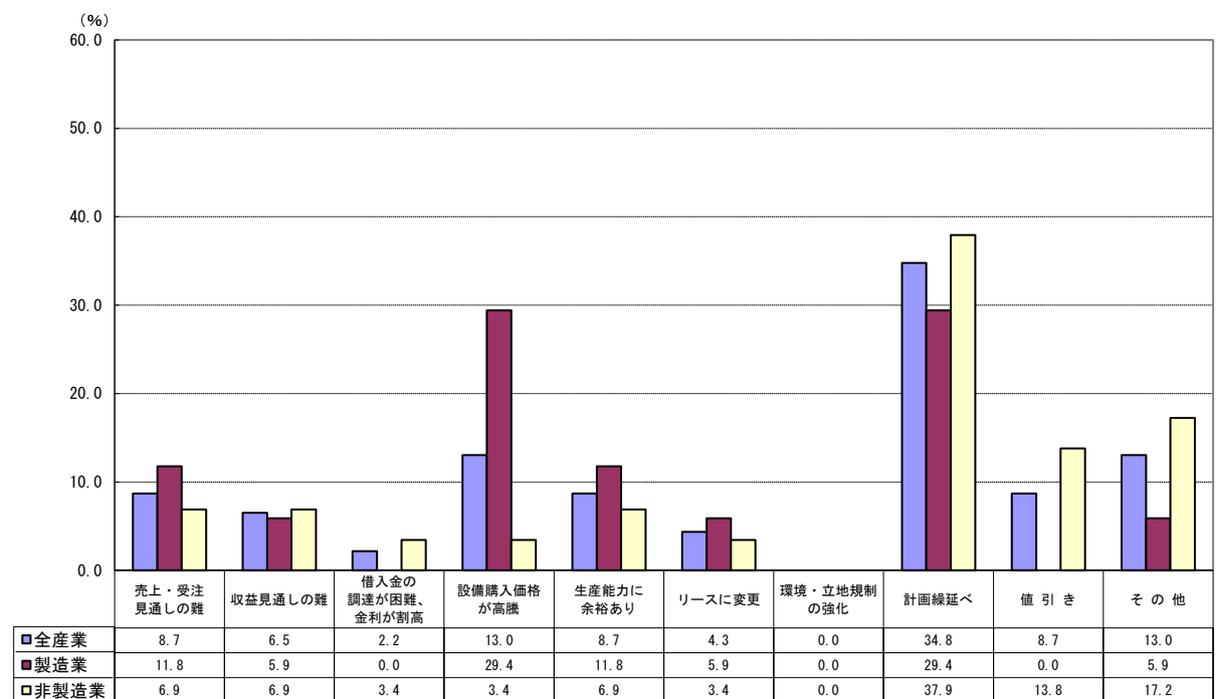
図表 3-3 計画修正企業の構成比（2022 年度修正計画）

	増加	変化なし	減少	合計
全産業（社）	63	98	38	199
構成比（%）	31.7	49.2	19.1	100.0
製造業（社）	20	25	11	56
非製造業（社）	43	73	27	143

図表3-4 前回調査（2022年3月）に比べ「増加」と答えた理由



図表3-5 前回調査（2022年3月）に比べ「減少」と答えた理由



2. 設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「合理化・省力化・省エネ対策投資」（21年度実績 4.7%→22年度修正計画 4.1%）、「更新投資」（同 53.1%→同 45.6%）が低下し、「能力拡充投資」（同 34.4%→同 40.1%）、「新分野投資」（同 6.2%→9.0%）は上昇する。

製造業では「合理化・省力化・省エネ対策投資」（21年度実績 13.3%→22年度修正計画 10.3%）、「更新投資」（同 69.7%→同 68.8%）が低下し、「能力拡充投資」（同 13.5%→同 15.3%）、「新分野投資」（同 2.5%→同 4.6%）は上昇する。

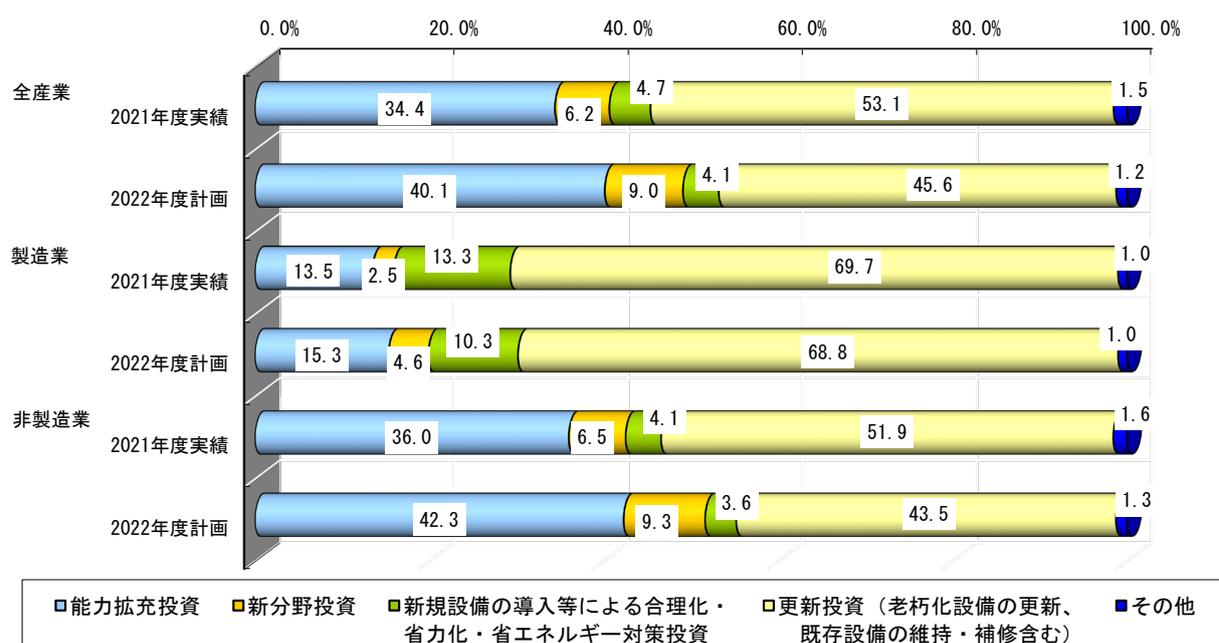
非製造業では「合理化・省力化・省エネ対策投資」（同 4.1%→同 3.6%）、「更新投資」（同 51.9%→同 43.5%）が低下し、「能力拡充投資」（同 36.0%→同 42.3%）、「新分野投資」（同 6.5%→同 9.3%）は上昇する。（図表 4、5 参照）。

図表 4 投資動機別構成比（2021・2022 年度比較）

	全産業		製造業		非製造業	
	2021年度実績	2022年度計画	2021年度実績	2022年度計画	2021年度実績	2022年度計画
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	34.4	40.1	13.5	15.3	36.0	42.3
新分野投資	6.2	9.0	2.5	4.6	6.5	9.3
新製品・新サービスの提供、 既存製品等の高付加価値化	4.0	5.5	2.5	3.7	4.2	5.7
異業種への進出、事業転換、 兼業部門の強化	2.2	3.4	0.0	0.9	2.3	3.6
新規設備の導入等による合理化・ 省力化・省エネルギー対策投資	4.7	4.1	13.3	10.3	4.1	3.6
更新投資（老朽化設備の更新、 既存設備の維持・補修含む）	53.1	45.6	69.7	68.8	51.9	43.5
その他	1.5	1.2	1.0	1.0	1.6	1.3
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公害防止、安全対策、 福利厚生等	1.5	1.2	1.0	1.0	1.6	1.3

注) 分類が困難なリース業を除く。

図表 5 投資動機別構成比（2021・2022 年度比較）



注) 分類が困難なリース業を除く。

3. 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資の資金調達計画(以下、支払ベース)を金額構成比で見ると、「内部資金」(21年度実績 25.4%→22年度修正計画 16.5%)及び「その他・未定」(同 10.3%→同 7.8%)が低下し、「外部資金」(同 64.3%→同 75.7%)が上昇する。

製造業では、「内部資金」(同 40.8%→同 41.0%)がほぼ横ばい、「その他・未定」(同 6.7%→同 5.1%)が低下し、「外部資金」(同 52.5%→同 54.0%)が上昇する。

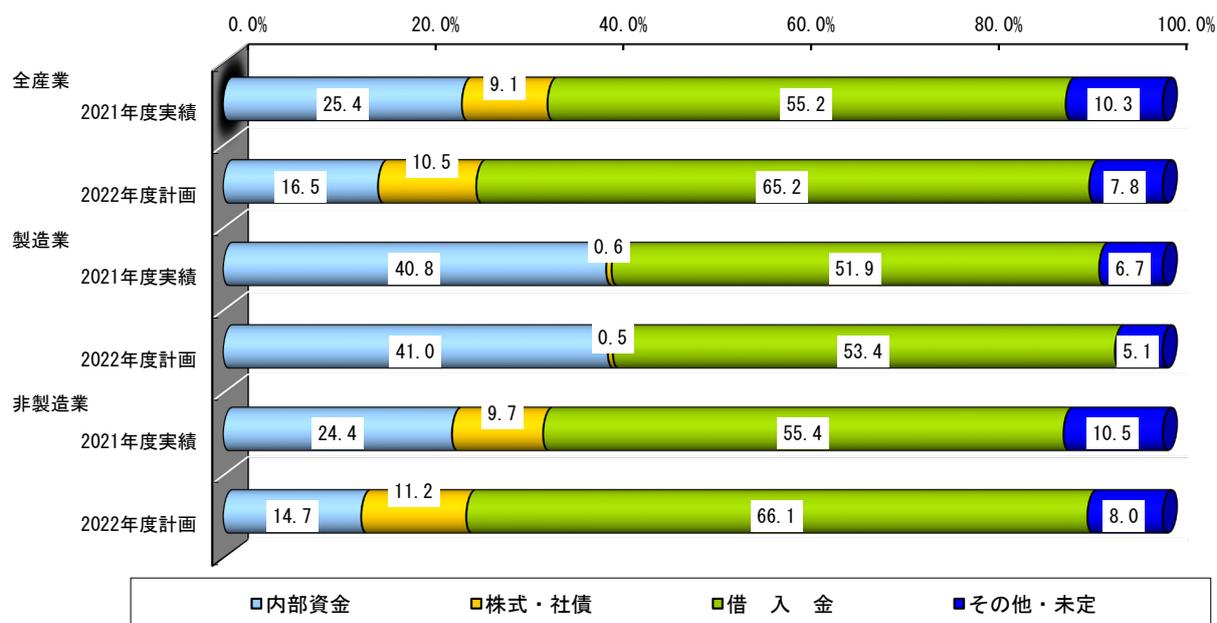
非製造業では、「内部資金」(同 24.4%→同 14.7%)及び「その他・未定」(同 10.5%→同 8.0%)が低下し、「外部資金」(同 65.1%→同 77.3%)が上昇する(図表6、7参照)。

図表6 設備投資資金調達計画(支払ベース)

(単位: 百万円、%)

金額	業種	年度	合計	内部資金 調達	計	外部資金調達					その他 ・未定
						株式・社債	借入金				
							計	民間金融	政府系金融	その他借入	
金	全産業	2021年度実績	110,050	27,981	70,731	10,031	60,700	27,717	32,866	117	11,338
		2022年度計画	110,764	18,277	83,840	11,580	72,260	26,017	45,821	422	8,647
	製造業	2021年度実績	7,038	2,871	3,692	40	3,652	1,536	2,093	23	475
		2022年度計画	7,539	3,088	4,068	40	4,028	1,819	2,179	30	383
	非製造業	2021年度実績	103,012	25,110	67,039	9,991	57,048	26,181	30,773	94	10,863
		2022年度計画	103,225	15,189	79,772	11,540	68,232	24,198	43,642	392	8,264
構成比	全産業	2021年度実績	100.0	25.4	64.3	9.1	55.2	25.2	29.9	0.1	10.3
		2022年度計画	100.0	16.5	75.7	10.5	65.2	23.5	41.4	0.4	7.8
	製造業	2021年度実績	100.0	40.8	52.5	0.6	51.9	21.8	29.7	0.3	6.7
		2022年度計画	100.0	41.0	54.0	0.5	53.4	24.1	28.9	0.4	5.1
	非製造業	2021年度実績	100.0	24.4	65.1	9.7	55.4	25.4	29.9	0.1	10.5
		2022年度計画	100.0	14.7	77.3	11.2	66.1	23.4	42.3	0.4	8.0

図表7 設備投資資金調達計画の構成比(支払ベース)

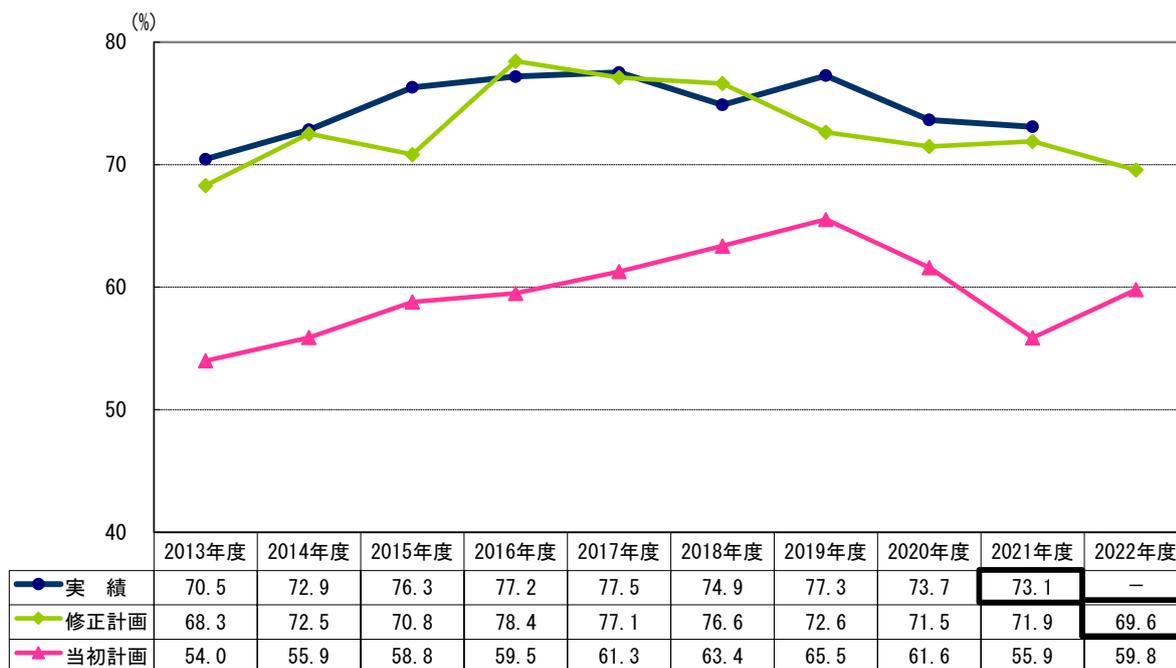


4. 設備投資計画保有率の動向

設備投資計画保有率（全産業）の2021年度実績をみると、73.1%と9年連続で7割を上回った。

2022年度の設備投資計画保有率（全産業）をみると、修正計画は69.6%と前年度修正計画71.9%から2.3%p低下したものの、約7割の水準を維持している（図表8参照）。

図表8 設備投資計画保有率の推移



注1) 実績は、当該年度中に設備投資を実施した回答企業数の割合である。

注2) 修正計画は、各年9月調査の回答企業における当年度修正計画保有企業数の割合である。

注3) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における当年度当初計画保有企業数の割合である。

注4) □内は、今次調査による。

— 以 上 —